

石 巻 市 須 江 地 区 産 業 用 地
分 譲 申 込 書

(あて先)
石巻市長

(あて)

- ・法人の方は、本社・本店からの申込みとなります。
- ・個人事業者の方は、住民票に記載されている住所・氏名を記載してください。

令和 年 月 日

申込者 住 所 石巻市穀町14-1
事業所の名称 石巻市産業(株)
代表者名 代表取締役石巻 太郎

<連絡先>

所属部署名 事業部
担当者名 石野 眞喜志
電話番号 95-1111

下記計画により産業用地を譲受け(借受け)たいので、関係書類を添えて申し込みます。
なお、申込書記載事項に相違ないことを誓約いたします。

1 申込みをする理由

申込理由を以下の中から選択し、イ～ハの項目に○を記入してください。なお、イを選択する場合は、次の設問にも回答をお願いいたします。

イ 河川堤防、高盛土道路等公共工事に伴って移転を余儀なくされている。

ロ 津波被害を受けたため、将来的な津波リスク軽減のため移転を希望する。

ハ その他(具体的な理由:)※

※ その他を選択する場合は、具体的な理由(他市町村からの移転、新規工場の建設に伴うもの、等)を記入してください。

(上記で「イ」を選択した場合は以下の項目にも記入をお願いします。)

ア 対象となる公共工事の名称 旧北上川河川堤防整備事業

イ 対象となる事業所の所在地 石巻市南浜町1丁目7番20号

・ 移転の原因となる公共工事の名称と、対象となる事業所の所在地を記載してください。

・ 審査にあたって移転有無等の詳細を、記載した公共工事の担当組織等(北上川下流河川事務所や宮城県、市担当課等)に問い合わせを行う場合があります。

2 申込者の事業概要

(1) 一般概要

業種	業務用機械器具製造業
資本金	30,000,000 円
従業員(うちパート)	12人(3人)
設立年月日	昭和53年 2月 7日

(2) 現在の事業所の概要

区分	面積	所有区分
土地	3,600 m ²	自社所有・借地
建物 建築面積	1,800 m ²	自社所有・賃貸
(延床面積)	(2,100 m ²)	

3 建設計画

「3建設計画」は、現時点での見込み（想定）を記入してください。

(1) 新事業所の建設内容

移転にあたって建設する事業所の具体的な内容を記載してください。

(例：事務所、機械部品製造工場、資材倉庫)

事務所兼機械部品製造工場、資材倉庫

建設を計画している具体的な建築物の内容を記載してください。（「工場」、ではなく、「●●●製造工場」等）

(2) 新事業所の建設スケジュール

区 分	時 期
新事業所の建設着工	令和 年 月 頃
〃 完了	令和 年 月 頃
操業開始	令和 年 月 頃

(3) 規模及び投資計画

区 分	面積	投資金額
土地	6,601 m ²	8,911 万円
建物 建築面積 (延床面積)	2,060 m ² (2,760 m ²)	8億6,000 万円
機械等設備		1億6,000 万円
その他		1,060 万円
計		11億1,971 万円

(4) 資金調達計画

資金	金額	備 考
自己資金	8億3,978 万円	
借 入 金	2億7,993 万円	○△銀行石巻支店
	万円	
その他	万円	
合 計	11億1,971 万円	

(3) と (4) の合計は一致します。

注)1 借入金については、備考欄に借入予定先(銀行名・支店名等)を記入してください。

注)2 合計額は、(2)規模及び投資計画の計と一致します。

4 操業計画

移転・操業後の見込みを記入してください。

(1) 売上高等見込み

項目	操業開始年度	2 期	3 期
売上高	2 億 9 0 0 0 万円	2 億 9 5 0 0 万円	3 億 1 0 0 0 万円
経常利益額	3,400 万円	3, 5 0 0 万円	3,800 万円

移転、操業後の見込みを記入してください。
(2期、3期以降は、前期からの増加人数を記入してください。)

(2) 人員計画

区別	操業開始年度	2 期	3 期以降	計
正社員	9 名	1 名	1 名	11 名
パート	3 名	2 名	3 名	8 名

注)1 期別に記入し、第2期以降については、増加数を記入してください。

建築予定の建物の計画等をもとに、見込値を記入してください。

(3) 電力及び水道使用

区分	使用量		
電力	操業一か月あたり	約	200 kwh
水道	操業一か月あたり	約	100 m ³

5 企業の特徴

同業他社に比べ、優れていると思われる点、企業経営上の工夫、製品の特徴、環境(公害)への取り組みなど自由に記入してください。

当社工場は、環境 ISO を取得しており、環境に配慮しております。新工場でも取得を予定しています。

6 災害時被災者支援協定

締結できる場合の具体的な支援内容について

新工場では、防災備蓄倉庫を整備する予定であり、被災者への支援物資の提供を行う事ができます。

7 申込みに必要な書類

番号	必要書類等	部数
1	石巻市須江地区産業用地分譲申込書	1部
2	定款又はこれに準じるもの	1部
3	法人登記事項証明書(全部事項・現在事項)、個人事業主の場合は、住民票抄本	1部
4	決算書または確定申告書:直近3期分(損益計算書、貸借対照表)	1部
5	市税完納証明書(別記様式1) 注1)法人の所在地及び代表者の住所が石巻市内の場合、法人分と代表者分の、現年度を含む過去5年分の「市県民税」・「固定資産税」・「軽自動車税」を証明していただきます。 注2)申込法人の所在地が市外の場合、所在する市区町村の現年度を含む過去5年分の「市県民税」・「固定資産税」・「軽自動車税」の納税証明書を提出して下さい。代表者個人分も同様に提出して下さい。 注3)個人事業主の場合、住所が市内であればこの書式を使い、市外であれば、住所地市区町村の現年度を含む過去5年分の「市県民税」・「固定資産税」・「軽自動車税」の納税証明書を提出して下さい。 注4)この証明書は、市民税課、各支所又は総合支所の市民生活課の窓口へ2部提出し、証明を受けてください。 注5)全ての市税が非課税の方は、現年度分の「市県民税非課税証明書」の交付を受けてください。	1部
6	国民健康保険税完納証明書 注1)保険年金課、各支所又は総合支所の市民生活課の窓口へ提出し、交付を受けてください。(申請書は、窓口へ2部提出する必要があります。) 注2)この証明書は、現年度を含む過去5年分の「国民健康保険税」が対象となります。 注3)該当者が、市外の場合は、住所地の市区町村の現年度を含む過去5年分の「国民健康保険税」納税証明書をご提出ください。	1部(国民健康保険加入の場合のみ)
7	暴力団排除に関する誓約書	1部
8	会社概要(会社案内等パンフレット含む)、もしくは事業概要を記載した資料等	1部

8 申込みについての注意事項

- (1) 申込書は、産業推進課にご連絡の上、直接持参してください。
(提出時に詳細を確認するため、郵送での受付は出来ません。)
- (2) 申込書及び添付書類は、返却いたしません。

<申込先(問合せ先)>

石巻市 産業部 産業推進課(石巻市役所本庁舎 3階)

〒986-8501 宮城県石巻市穀町14番1号

TEL 0225-95-1111(内線3543、3544、3548) FAX 0225-21-2022

E-Mail isindstr@city.ishinomaki.lg.jp

<申込受付時間>

午前8:30~午後5:00(土日、祝日を除く)